

事業者ID

teitanso0A0135

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020 年 9 月 10 日

(提出先)
横浜市長住所 埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西
1081-1氏名 大東ガス株式会社
代表取締役社長 清水 宏之介

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気供給事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	大東ガス株式会社 代表取締役社長 清水 宏之介		
主たる事業所の所在地	埼玉県入間郡三芳町大字藤久保字西1081-1		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input checked="" type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	・小売電気事業 弊社は、小売電気事業者同士でバラシンググループを形成して電力を調達し、埼玉県を中心に、横浜市内においても電力小売事業を行っています。 (現時点では市内において特別高圧の実績はありませんが、特別高圧も含めて事業展開を図っております。)		
担当部署 連絡先	事業所名	本社	
	部署名	総務企画部 エネルギー企画課	
	電話番号	049-259-1139	
	E-mail	denki@daitogas.co.jp	

2 対象年度

提出年度 2020 年度
(当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

■電源調達に係る取組み方針
・バラシンググループとして以下の取組み方針を掲げています。
①電源構成にて、天然ガス・都市ガス利用の拡大を図ること
②自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーの電力調達に努力すること
③契約発電所の運転効率が高まるような契約を指向すること

■その他の温暖化対策に係る取組み方針
・お客さまの省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。
・弊社は、本社が所在する埼玉県へ地球温暖化対策計画を提出しており、社内から排出されるCO2排出量を削減し、2024年度末までに2019年度比18.14%削減することを掲げております。

4 推進体制

<p>■弊社事業に係る推進体制とその他の温暖化対策に係る取組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内の目標値設定、企画立案については、電力事業部が中心となり行っています。 ・社内取組みについては、総務企画部が中心となり、CO₂排出量の削減に資する取組みを全社で徹底させるよう働きかけております。 	
--	--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	本社1階受付前書棚スペースにて平日 8:30~17:00に閲覧可能。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	HP上にて公表 (https://www.daitogas.co.jp/daitodenki/pdf/dengenko_usei.pdf?200310)

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>・お客様の省エネ意識に貢献できるよう、インターネット上の会員制サービスにおいて電力使用量等のデータの見える化を推進しております。</p> <p>・お客様に省エネに資する情報提供を心がけるとともに、省エネ意識の向上、節電の呼びかけを行っております。</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの二酸化炭素の量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.502	0.447	極力低減
把握率 (%)		100.000	—	—
調整後排出係数		0.453	0.398	極力低減
メニュー別排出係数				—
前々年度の排出係数 に対する前年度の 排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。 ・ バランシンググループとして、将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		29,326	36,656
市内		1	1

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	64,738	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			2,395	3.7%
太陽光			0	0.0%
風力			0	0.0%
水力			1,807	2.8%
その他 (バイオマス)			588	0.9%
再生可能エネルギー (FIT電気)			8,812	13.6%
太陽光			276	0.4%
風力			26	0.0%
水力			6,049	9.3%
その他 (バイオマス)			2,461	3.8%
未利用エネルギー			426	0.7%

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・ バランシンググループとして、自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来よう更に努力します。 ・ バランシンググループとして、卒FITI電源の導入や非化石取引市場の活用も検討し、引き続き再エネ電源の拡大に注力します。 ・ バランシンググループとして、再生可能エネルギーによる発電からの電力の調達に努めます。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・ 弊社の取組方針は、他項記載の通りですがその他の措置について検討を進めてまいります。
